

令和4年度 財務概要

資金収支計算書

資金収支計算書は、教育・研究その他諸活動に対応するすべての現金・預金の収支のてん末を明らかにしたものです。

収入の部において学生生徒等納付金収入は占める割合が最も大きい科目です。四日市看護医療大学においては臨床検査学科が学年進行中であることから学生数が増加しましたが、四日市大学や高校以下で入学者数が減少したことによって全体の在籍者数も減少しており、このため学生生徒等納付金収入は前年度対比44百万円減の2,796百万円となりました。うち大学部門は1,761百万円、高校以下部門は1,035百万円です。手数料収入は、大半が入学検定料で、61百万円のうち50百万円を占めます。ほかには大学共通テスト実施手数料収入6百万円などがあります。補助金収入は、学生生徒等納付金収入に次いで多い収入科目です。今年度は校舎建設に対して補助金が交付されたことから前年度対比33百万円増の1,066百万円となりました。内訳は、大学部門が223百万円、高校以下部門が843百万円です。付随事業・収益事業収入は正課以外の活動に関する収入で、補助活動収入、受託事業収入、収益事業収入の3つに分かれます。合計で24百万円です。雑収入は125百万円と多額を計上していますが、そのうち94百万円は退職金財団等からの交付金収入で退職金やみなし退職者分の引当資産への繰入に対応するものです。そのほかには教室や体育館など、施設の外部への貸し出し料や高校以下のスクールバス利用料収入など18百万円も含まれます。借入金収入は、大学運営資金として借入期間1年の短期借入金300百万円を調達しました。

以上の科目に前受金収入436百万円、その他収入273百万円、資金収入調整勘定△639百万円、前年度繰越支払資金2,198百万円を加算した収入の部の合計は6,655百万円です。

支出の部において占める割合が最も大きい科目は人件費支出です。今年度は退職金支出が少なかったこともあり、前年度対比86百万円減の2,745百万円となりました。うち大学部門は1,221百万円、高校以下部門は1,524百万円です。教育研究経費支出は、教育・研究活動に係るすべての経費が計上されます。主な支出科目は、修繕費171百万円、奨学費132百万円、光熱水費120百万円、消耗品費52百万円などで合計773百万円です。今年度は高校体育館の外壁修繕や電力単価・ガス単価の高騰によって修繕費や光熱水費が大きく膨らんだため、前年度比25百万円の増加となりました。管理経費支出は、法人運営や管理部門業務のほか、学生・生徒募集や広報活動に係る経費も計上されます。主な支出科目は宣伝費55百万円、高校・中高の通学バス費39百万円、印刷費37百万円などで合計276百万円です。昨年度に本部棟解体費用として多額の修繕費が計上されていた関係で前年度比106百万円減少しています。借入金等返済支出は、借入期間1年の短期借入金の返済で300百万円です。施設関係支出は建物や構築物の取得価額となりますが、今年度は法人本部棟及び教育棟を新たに建設しましたので528百万円と大きな金額を計上しています。設備関係支出は各校で購入した教育研究用機器備品106百万円、管理用機器備品21百万円、図書8百万円などで合計135百万円です。資産運用支出は退職給与引当資産への繰入額9百万円と減価償却引当資産

への繰入額55百万円で合計64百万円です。退職給与引当資産は三重県私学振興会からのみなし退職交付金を一時的に繰入れて管理するもので、減価償却引当資産はコンピュータ機器の入れ替えに備えて一定額を繰入れています。

以上の科目に前期末未払金支払や預り金支払などのその他支出214百万円、資金支出調整勘定△79百万円、翌年度繰越支払資金1,660百万円を加算した支出の部の合計は6,655百万円です。

事業活動収支計算書

事業活動収支計算書は、教育活動事業・教育活動外事業・特別の3つの事業ごとに収支の均衡状態を明らかにし、学校法人の財務状況を把握するものです。

教育活動収支においては、収入合計は114百万円減少したものの、人件費や管理経費がそれ以上に減少したため、収支差額は前年度より37百万円増加し、△193百万円となりました。

また、教育活動外収支は収支差額が△2百万円となりましたが、特別収支は校舎建設補助金が交付されたことで収支差額が48百万円となりました。

以上3つの収支を合算した基本金組入前の当年度収支差額は、前年度より93百万円増の△147百万円で、基本金38百万円組入後の当年度収支差額は△186百万円となりました。

貸借対照表

貸借対照表は、資産とその資金調達源である負債や資本を対照表で表すことによって、当該年度末時点の財政の状態を明らかにするものです。

資産の部については、法人本部棟及び教育棟の建設により有形固定資産が例年以上に増える一方で、流動資産がそれ以上に減少したことにより、合計では前年度比333百万円減の12,741百万円となりました。

一方、負債の部については、借入金返済等によって前年度比185百万円減の1,615百万円となりました。また、純資産の部については、基本金が38百万円の組み入れにより19,167百万円となったほか、翌年度繰越収支差額が186百万円減の△8,042百万円となり、合計で前年度比147百万円減の11,126百万円となりました。

以上の合計で負債及び純資産の部の合計は前年度比333百万円減の12,741百万円となりました。